

地方政策と議会改革を学ぶ研修会 「官民連携の最前線と議選監査の役割と活用法」

報告者 安岡明雄

主 催 ローカルマニフェスト（LM）推進連盟
事務局 一般社団法人マニフェスト研究会
日 時 2025年5月9日 13:00~17:00
会 場 東京都千代田区九段南1-5-5 防災士研修センター「九段下研修ルーム」
参加費 11,000円

第1部 官民連携①無印良品との連携「可児市立カニミライブ図書館」の可能性
講 師 木村大輔（株式会社良品計画 無印良品銀座総店長）

無印良品にアルバイトから入社。可児市との共同事業のため、可児市へ赴任する。

会社の企業理念、自身の考え方を伝えたい。暮らしと社会実現に向けて貢献する。感じよい社会、しづ寄せがない、を意味する。そのために二つの使命⇒使うことで社会を良くする+コミュニティセンター=暮らす人も働く人も常に必要とされる。地域の待ち合わせ場所。暮らしている人が、少しでも豊かになるきっかけを、自然に掴める場所。ここを利用する人、暮らす人が誇れる場所=としての役割を持つ。地域に暮らす人と一緒に築き上げていく信頼関係の集合体=コミュニティセンターを実現する。

可児市カニミライブ図書館。買い物と学びが併設する新たな「地域の居場所」づくりとして注目を集める。店舗と図書館が融合する全国初の取り組み。

毎月 MUJI レポートを発行しているが、その中で分かりやすく変わっている。儲けるためでなく、地域課題を解決することで、収益が上がるということを、明確化している。

行政は縦割りだが、地域は縦割りではなく横のつながり横軸で動いている。可児市そのことを、職員さんは自分の言葉で話してくれた。それで事業をやってみようと思った。会社は「人が第一」⇒暮らし易さが、自然と根付いている地域だと思った。

無茶苦茶楽しいは、出来ないことはないが、ちょっと楽しい、ちょっと感じいい、ちょっと興味をそそられる、が大事だ。ちょっと、を加えることで、大きな問題は、劇的に変わっていく（例/ハバブ“HUBBUB”財団=環境団体/劇的に変わる取り組み）。大きな問題を作り出している環境に目を向けて、深層心理から導き出す。（例/割れ窓理論）誰もが、その行動をとる状況を作り出して意識を変える。

全体のコンセプト。「可児市の未来を『知行合一』する」

可児好きの生活文化、知恵を知る場。とにかく足が向く、使いたくなる場づくり。地域課題に向き合い、実行する場。

シームレスな空間を作る。商品を見ながら本をとる。その逆も。暮らしに本が寄り添いながら、知る（学び）と行動（体験）を同時にかなえる。ワンストップショッピングではなく、ワンストップライフだ。

行政・民間という分け方ではなく、先ずは「そこで暮らす生活者」であるという視点を持つことが出来れば、様々な可能性が見えてくる。その中で行政だからできる、できない事を明確にし、取り組み内容に横串を通して関係性を持つことが出来れば、公民連携の実現スピードが速くなる。

活動が増えていくことで、新たな当事者が増えてきた。事業を通じて関係人口が増えていくことで、場所と活動の認知が広がってくる。公益性（行政）と物販（民間）は、関係性に物語（ストーリー・ナラティブ）という付加価値を与えられることで、

唯一無二の事業となっていく。この価値を創り上げていくのは「ヒト」である。

結びとして「地域なくして事業なし。事業なくして地域なし。人なくして地域なし」ということを、強調された。

第2部 官民連携②その DX 役人だけで出来ますか？「オープンイノベーションによる DX の推進」

講 師 高橋晃（東京都町田市政策経営部デジタル戦略室長）

町田市は、政府のガバメントクラウドに先駆けて、クラウドを進めたり、いち早く生成 AI を職員、市民サービス向けに活用している。

DX は、コラボレーションだと思う。職員だけだと難しい。ステークホルダーとともに、有識者会議を設置している。

DX のポイント①デジタル総合戦略を 2021 年に策定し、毎年バージョンアップしている。有識者とのコラボレーションで、DX 施策を検討「オープンイノベーションのマインド」。民間企業とのコラボレーションで、DX を実現「オープンイノベーションのマインド」

⇒生成 AI やクラウドサービスなど、トレンド技術をいち早く市の DX に活かす！

DX のポイント②有識者の提言を踏まえるとともに、民間企業とのコラボレーションすることで、タイムリーにデジタル施策を展開している。（オープンイノベーションマインド）新たな価値を創出する、オープンイノベーションにつながる。行政経営改革=DX→職員の改革意識の醸成とデジタルスキルの向上・職員の手間削減とシステム費用の低減・市民の利便性向上。

「まちドア」=オンライン手続きなど、市のデジタルサービスを案内する WEB サイト。

行政手続きのオンライン化の実績→手続き数、申請数ともにうなぎ上りに増加！→迷わないように案内する必要がある！分かりやすい言葉遣い=言葉の壁を無くす。検索を簡単に。まちドアをトップページに配置し、アクセスしやすくしている。

AI ナビゲーション。アバターを使って（アバターと会話して）利用者が楽しみながら手続きできるように取組んでいる。オンライン化の成果⇒着実に伸びている。

「議事録サポート AI」の試験導入効果

市長と 3 名の有識者が議論する「行政経営監理委員会」での委員打ち合わせと、委員会当日の議事録作成に利用。議事録作成の作業時間を約 96% 削減となった。

生成 AI 施策の推進

オープンイノベーションマインドをもって、専門家と相談してやっている。NTT DATA と連携している。AI コンシェルジュの方向性。①バーチャル市役所のフロント②生成 AI サービスの統合

職員の業務量⇒85% デジタル化。11 月は保育園が繁忙期だがそれも。

職員の意識⇒最初は疑心暗鬼だったが、成功例から広がって、共感に繋がっていった。

最後に「DX のトレンドに関心を持って、積極的に取り入れるのが重要だ。オープンイノベーションマインドで、これからもチャレンジしていく。」と述べた。

第3部 議会と監査「議選監査の役割と活用法～時代に対応する自治体監査の進展」

パネラー 川上文浩（岐阜県可児市議会議員/元議長/監査委員）

子籠敏人（東京都あきる野市議会議員/元議長/監査委員）

コーディネーター 江藤俊昭（大正大学地域創生学部公共政策学科教授）

江藤俊昭教授から、議選監査に関する課題=議選監査委員の活動は、自治体監査、自

治体経営に連動する、との観点で問題提起をされた。

「条例で議会選出監査委員を置かないことが可能となったが、議選監査について、ほとんど知られていないのではないか。議員任期が4年なのに、1年2年で交代となったり、上がりのポストだとか。能力は「どうでもいいのか」とか、評判がよろしくない。一般質問⇒守秘義務から出来ない

識見の監査委員だけで成り立つか。議会力アップのため。役割と活用⇒LMでしかやっていない。それは、住民福祉の向上のため。それが何故問われたか=議会改革が進んだからだ。

国が法改正し「置かないことができる」ようになった⇒直ぐに置かない議会も出た。果たして、廃止して良いのか。パネラーのお二人は、議長を務めた後「議会力を向上させる」との意気込みで、監査委員をやっている。今まで良いのか？議会力アップに繋がっているのか？ということだ。監査は、教育委員会や選管など行政委員会ではない。合議体ではない。基本的に独認的。市民から選ばれた議選監査委員だからこそ出来る事がある。識見監査委員と協力、連携で監査力アップ出来る。監査委員事務局は、市当局からの出向なので、動き難い面があるので、議選監査委員がいることで、動かせるようになる。議会の権限とは別なので、違う監視となる。住民の代表である議選監査が入ることが重要だ。」

議選監査を形骸化させず機能させ、議員力・議会力アップ、そして住民自治の強化に繋げることの重要性を説いた。

川上文浩可児市議選監査委員「4年任期と言ながら、2年交代としているが、今、4年目となる。議会との連携⇒定例会ごとに定期監査報告。常任委員会へ報告している。事業、時間外勤務、現場監査している。事務局3名と代表監査委員と私の監査体制だ。監査にあたって、年間スケジュールを立てている。学校監査など3年に1回やっている。リモートでも監査している。監査が緩いと好き勝手となる。代表監査委員は、名古屋市税理士会から推薦してもらっている。

時間外勤務の監査⇒定額給付金での残業。

学校監査⇒地元の人の寄付=自由に使える=簿外を監査で指摘して改善している。備品は、学校のものしか置けない。地域のクラブ等のものを置く例があった。薬品管理は重要だ。帳簿と現品との整合性だ。

内部統制のルール化も重要だ。会計監査・例月監査は、事務局職員は確りやるが、行政監察に関しては、職員仲間なので、中々難しい面がある。実地監査権は、監査委員がもっているので、監査委員がリードする必要がある。

監査委員と議会の連携は、住民福祉の向上を目的とした議会機能の充実だ。監査委員は、“かかりつけ医”であり、身近な頼りになる存在だ。監査によって、市役所（市民）と職員を守る立場もある。

子籠敏人あきる野市監査委員「監査について、各地でやり方が違う。良いところを取り入れたら良い。議選監査委員が動けば、アウトプット動いていく。行政面積が広いところこそ、リモートでやれば良い。平時に、試行しておけば良い。問題点をいち早く見つけて、取り除けば良い。年間60回ミーティングする。150時間ぐらい。気付いたことを、メールでやり取りもする。4月に新年度の監査会議で年間計画を立てて開始する。新年度に向けて予算請求（書籍代、出張費等）もする。学校監査は重要だ。視察研修には、職員も随行させる。

決算審査報告会。市長や理事者の前で行う。

隨時、監査できる。代表監査と合議し、監査委員事務局に話してから。

行政監査。業務としてやっていることは、監査対象となる。

最後に「人間は、間違えるし、忘れもする。監査を受けるのも、監査を行うのも人だ。だからこそ、人に罪を作らせない。リスクを負わせない。監査は、リスクを取り除くことが任務だ。我々のチェックによって、市役所（市民）と職員を守る。

監査のやり方は千差万別だ。全国の様々な取り組みを共有し合えば、自治体監査や議選監査は、もっと機能する」と述べた。

参加者の内、議選監査委員が及び経験者から、それぞれの監査状況を報告したのち、江藤俊昭教授から「こうした議論ができる勉強会の場は、LM推進連盟ならではの取り組みで画期的だ。議選監査委員の意義を、監査のやり方を含めて共有し、各議会で議論して、住民福祉の向上に寄与する議会にして欲しい。」と総括された。

当日の学びの意義は、江藤先生の「住民福祉の向上に寄与する議会」コメントに尽きる。特に議選監査委員については、法改正によって、「置く、置かない」の意味づけ。置く場合は、議選監査委員の貢献のあり方は？について、「これまでこうして監査してきた」という既成概念（ドミナントロジック）にとらわれないで、「そもそも論」を今回の実践例をベースに、議会全体で議論する必要があるとの学びであった。